

所 属	健康福祉部	医療整備課
担当(係)名	県立病院経営改革担当	内線 2524

(款) 4 衛生費 (項) 1 医務費 (目) (2) 医務費 (6) 県立病院管理費
(明細書事業名) 看護師等指導教育費 県立病院管理費
地方独立行政法人化準備事業費(県立病院・県立看護大学)

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
63,289	諸収入 24,251	報償費 641(外部有識者会議委員報償等)
(前年度 0)	一般財源 39,038	委託料 59,127(コンサルティング等)

2 背景・目的

昨今の医師・看護師不足、診療報酬の減額改定等県立病院(総合医療センター、多治見病院及び下呂温泉病院)を取り巻く環境は厳しさを増しており、地方自治法、地方公務員法等の適用がある現在の経営形態(地方公営企業法一部適用)のままでは、医師、看護師など人材を確保し、患者・社会のニーズにあった医療の提供、病院経営を行うことが困難な状況にある。

また、県立看護大学についても大学全入時代の到来を前に大学間の競争が激しくなる中、競争力を備えた魅力ある大学となっていくためには、県の行政組織の一部という現在の状態では、組織、人事、財務等様々な面で制約がある。

そこで、これらの課題に対処できる経営形態として、県立病院及び県立看護大学の地方独立行政法人化について準備を行う。

3 事業内容

外部有識者会議の開催

地方独立行政法人化の検討に当たり、医療関係者、公認会計士、各界の代表者等から意見を聴取する。

監査法人等によるコンサルティングの実施

地方独立行政法人化の検討に当たり、コンサルティングを監査法人等に委託し、専門的視点からの助言を受ける。

県立病院保有不動産の現況調査等

県立病院が保有する不動産(土地・建物)について、地積測量等の現況調査、各種登記業務を専門業者に委託する。

4 事業効果

自律性、機動性、柔軟性のある経営が可能になるという地方独立行政法人制度のメリットを活かすことで、県立病院においては、質の高い医療の提供、安定的な病院経営が期待でき、県立看護大学においては、より充実した看護専門職の育成体制が確立できる。